

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和4年7月1日※1
(前回公表年月日: 令和3年7月1日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
ホンダ テクニカルカレッジ 関東	昭和51年2月21日	勝田 啓輔	〒356-8567 埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-2-2 (電話) 049-264-0121					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人ホンダ学園	昭和51年2月21日	安部 典明	〒356-8657 埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-2-2 (電話) 049-264-0121					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士				
工業	工業専門課程	サービスエンジニア科 (旧:自動車整備科)	平成19年文部科学省告示 第二十一号					
学科の目的	学校教育法及び私立学校法の規定に基づき、高度の一般教育と実践的専門的な技術及び理論を習得させ、新時代に相応しい健全有意な国家二級自動車整備士を育成する事を目的とする。							
認定年月日	平成29年2月24日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験		
2	昼間	2136.6時間	858.6時間	0時間	1278時間	0時間		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
220人	165人	28人	49人の内数	1人の内数	50人の内数			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学習評価は、平常試験、期末試験を総合して評価し、60点以上合格とする。			
長期休み	■学年始: 4月1日～4月5日 ■夏季: 7月30日～8月22日 ■冬季: 12月29日～1月5日 ■学年末: 3月15日～3月31日			卒業・進級条件	必須科目全ての履修完了、および全ての試験に合格が課程修了の条件 必要な課程を修了した者を進級・卒業認定する			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 入学前教育 クラス担任制、新入生オリエンテーション、定期的な個別面談 随時、成績不振者などへの個別対応、生活指導など			課外活動	■課外活動の種類 安全運転研修、献血、学園祭 ■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 自動車販売会社、自動車整備工場、自動車メーカー、自動車関連企業 ■就職指導内容 個別面談による進路確認と就職先の斡旋 進路別説明会、社会人研修、企業説明会、企業セミナーの実施。 就職試験に向けた個別指導の実施			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年7月1日時点の情報)			
	就職希望者数:	72	人		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
	就職者数:	72	人		二級ゼール自動車整備士	②	76人	73人
	就職率:	100	%		損害保険募集人基礎保険単位	③	76人	75人
	卒業者に占める就職者の割合	:	94.7		%	危険物丙種(1年時)SE3級	③	76人
	■その他					76人	65人	
	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 *電気自動車の整備の業務等に係る特別教育”は全員実施							
中途退学の現状	■中途退学者 18名 令和3年4月1日時点において、在学者176名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者160名(令和4年3月31日卒業生を含む)(自一研、研一転科含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・病気・意欲喪失等 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談、放課後の学習支援など学生個々に焦点をあてた個別指導 保護者との連携(連絡、および三者面談の実施)、留学生についての日本語フォロー 学生相談室(カウンセラー) 自動車業界への興味喚起			■中退率 10.2 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※ホンダ学園奨励会奨学金(2021年度実績 前期32名、後期29名。) 学費(半期)・・・[1/2年]495,000円、[3/4年]595,000円(いずれも無利子)を貸与。 寮費(半期)・・・[男子寮]144,000円 [女子寮]270,000円(いずれも無利子)を貸与。 ■専門実践教育訓練給付: 給付							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)							
当該学科のホームページURL	http://www.hondacollege.ac.jp/honda_e/							

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程編成を定期的に行うことを基本に展開を図る。また、企業実習などを通じ、学校では学びきれない実践力を養うと共に、卒業生満足度調査を実施し、企業が求める人材要素や教育弱点領域の把握を行い、教育課程への反映を行うものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
校長は当年度の教育課程編成を本校関係者により組織した教育課程編成委員会(以下「編成委員会」という。)に報告し、意見を聴取し、その意見を尊重し、教育活動に活用する。

① カリキュラムの改善のため委員会を設置	② カリキュラムの改善への意見を提案	③ 組織としてカリキュラムの改善を検討・決定	④ 決定内容に応じてカリキュラムを改善	⑤ 実施結果を検証
----------------------	--------------------	------------------------	---------------------	-----------

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中妻 茂(担当:サービスエンジニア学科(旧:自動車整備科)・一級自動車整備学科(旧:一級自動車研究開発学科 一級自動車整備士コース))	(一般社団法人)埼玉県自動車整備振興会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
田中 和弘(担当:研究開発学科(旧:一級自動車研究開発学科 開発・設計工学コース))	八千代工業株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
富田 英則(担当:サービスエンジニア学科(旧:自動車整備科))	株式会社 ホンダカーズ久喜	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
中村 純一(担当:一級自動車整備学科(旧:一級自動車研究開発学科 一級自動車整備士コース))	株式会社 ホンダプロモーション	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
勝田 啓輔(委員長)	ホンダテクニカルカレッジ関東 校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
達富 由樹	ホンダテクニカルカレッジ関東 教務部長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
嶋 健司	ホンダテクニカルカレッジ関東 サービスエンジニア1課課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
中野 健二	ホンダテクニカルカレッジ関東 サービスエンジニア2課課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
奥 浩一	ホンダテクニカルカレッジ関東 開発エンジニア課課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
熊原 文人(事務局)	ホンダテクニカルカレッジ関東 教務管理Gr	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 ②学会や学術機関等の有識者
 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間開催数及び開催時期)

令和3年度2回開催・令和4年度2回開催)
(令和3年度)第1回 令和3年5月28日 15:00～17:00
(令和3年度)第2回 令和3年6月18日 15:00～17:00
(令和4年度)第1回 令和4年5月26日 14:00～16:00
(令和4年度)第2回 令和4年6月17日 14:00～16:00

(5)教育課程編成委員会等の意見の活用状況
教育課程編成委員会からのカリキュラム等・指導の実績として

- ①MaRIS II 導入: ホンダの販売システムを学園導入。(実職場での即戦力養成)
- ②入学前～卒業迄の学生個々の情報共有管理実施: 学生に寄り添う学生指導(企業CS評価向上・退学率低減)
- ③研究開発学科「深く考える授業展開: 今期より物事を深く考えて自分の考えを表現する養成手法導入
- ④ICT授業導入: iPad導入・WEB授業・電子黒板学園導入展開。3Dビジュアル教材導入。(不変の基礎技術と実践技術力を養える)
- ⑤マシニングセンタ導入・汎用旋盤更新・実験用評価ツール導入:(設計・製造・検証の実践力向上)
- ⑥モータベンチ導入準備: 今期導入予定。(E-Drive車両の特徴の理解。システムの設計とテストを最新ツール・ベンチでプロセス経験)
- ⑦登録試験プロジェクト開始: 関西校・関東校連携。(両校目標100%合格)
- ⑧特定整備授業導入(エーミング・法令・定期点検簿項目反映)⑨特定整備認証取得

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

内定している就職先に派遣するインターンシップ研修を中心に実施。現場を通じ学生個々が自分の不足部分を具体的に把握することが出来る。研修後に、不足している課題を残りの在学中に解決に取り組み、実践力向上につなげる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

就職内定先企業、または提携企業にて現場実習を行う。合わせて研修学生は実習先へ研修レポートを提出し、企業から考課表にて評価を頂くと共に科目評価とする。（対象科目：実践自動車整備 体験実習）

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
実践自動車整備	自動車検査業務や点検整備など、社会において実施されている実践的な整備内容を通じ、その手法等を理解習得する。	ホンダカーズ埼玉・ホンダカーズ東京中央・ホンダカーズ埼玉西・ホンダカーズ横浜・ホンダドリーム関東等（合計32社）

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

学則細則より

（教職員の研修）

第5条 教員は、校長の指示により、その専門分野における実務能力の向上及び指導力の修得・向上のために必要な研修を定期的に受けるものとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

1) 研修名「一級小型自動車整備士 実技試験勉強会」（連携企業等：本田技研工業株式会社）

期間：令和3年7月12日（月） 対象：本田技研工業株式会社 販社様向け

内容：国家1級実技勉強会参加。国家1級実技勉強会参加。実技に関する勉強会を通じて、ノウハウを理解。

2) 研修名「新機種技術研修会」（連携企業等：本田技研工業株式会社）

期間：令和4年5月27日（金） 対象：本田技研工業株式会社 技術関連部署

内容：新機種技術研修会（新型ステップワゴン）参加。市場に上市する機種について、新機構・新技術ノウハウを理解、他の教員に共有。

1) 研修名「専修学校教員研修会」（連携企業等：埼玉県専修学校各種学校協会）

期間：令和3年7月3日・17日・31日 対象：専修学校教員

内容：専修学校教職員の資質向上と教育内容充実のため、さらに効果的な職業教育を実践する。教育原理など教育の基本的知識に加え、学生とのコミュニケーションについて実践的に学ぶ。基本2年間履修。

2) 研修名「教員研修会」（連携企業等：全国自動車大学校整備専門学校）→コロナ感染症拡大により中止

期間：中止 対象：全国自動車大学校整備専門学校に所属する中堅教員

内容：自動車整備に関する指導を習得するために効果的な指導方法を学ぶ宿泊研修。

3) 研修名「アドラー心理学から学ぶ教育指導の基本」（連携企業等：ヒューマン・ギルド：岩井俊憲）

期間：令和4年3月24日（木） 対象：ホンダ学園関東校教職員

4) 研修名「教職員に役立つカウンセリング マインド研修～良好な人間関係の構築に役立つスキルが身につく～」（連携企業等：ヒューマン・ギルド：岩井俊憲）

期間：令和4年3月25日（金） 対象：ホンダ学園関東校教職員

・受講者参加型（Gr討議式）の研修で基本的知識に加え、学生とのコミュニケーションについて実践的に学んだ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

1) 研修名「新機種技術研修会」(連携企業等: 本田技研工業株式会社)

期間: 令和4年秋冬予定 対象: 本田技研工業株式会社 技術関連部署

内容: 新機種技術研修会(新型車)参加。市場に上市する機種について、新機構・新技術ノウハウを理解、他の教員に共有。

2) 研修名「新機種技術研修会」(連携企業等: ㈱ホンダモーターサイクルジャパン)

期間: 令和4年未定 対象: ホンダ二輪販売会社 整備士

内容: 二輪販売会社対象の新機種研修(新型HAWK11)に参加。

② 指導力の修得・向上のための研修等

1) 研修名「専修学校教員研修会」(連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会)

期間: 令和4年7月2日・16日・30日 対象: 専修学校教員

内容: 専修学校教職員の資質向上と教育内容充実のため、さらに効果的な職業教育を実践する。教育原理など教育の基本的知識に加え、学生とのコミュニケーションについて実践的に学ぶ。基本2年間履修。

2) 研修名「教員夏季研修会」(連携企業等: 全国自動車大学校整備専門学校)

期間: 令和4年8月16日・17日・18日・19日 対象: 全国自動車大学校整備専門学校に所属する中堅教員

内容: 自動車整備に関する教員対象に学生指導に効果的な指導方法を学ぶ宿泊研修。

3) 研修名「令和4年度 中堅教職員研修会『リスクマネジメント(クレーム対応)』」

期間: 令和4年7月22日(金) 対象: 専修学校教員 ((連携企業等: 財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学則に照らし建学の精神・育成方針に沿った年度毎の重点施策、学生生徒の状況、教育課程・学習指導、教員の状況について自己評価表を用い、自己評価を実施し、学外からの適正な評価を受けるため、学外者を含んだ学校関係者評価委員会を組織し、実施した自己評価を検証する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標・育成人材像等	建学の志・学園の目的・育成方針・令和3年度方針
(2) 学校運営	中期計画の方針(運営方針・授業計画・運営組織・人事賃金での処遇制度)
(3) 教育活動	各学科の教育目標・育成人材像・教育到達レベル・カリキュラム編成・教員確保等
(4) 教育成果	就職内定率・各種試験合格率・退学率・卒業生評価・在校生評価等
(5) 学生支援	就職に関する体制・学生相談に対する体制・経済支援体制・健康管理体制・課外活動支援体制・学生生活支援体制・保護者連携体制・卒業生支援体制
(6) 教育環境	施設設備の整備・インターンシップ体制・海外研修体制・防災体制
(7) 学生の募集と受入れ	学生募集・教育成果・入学選考・学納金
(8) 財務	主要財務数値・予算書・監査計画書
(9) 法令等の遵守	専修学校設置基準・第一種養成施設指定基準・個人情報保護・自己点検・自己評価
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献活動・学生ボランティア
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

まず学校関係者評価委員の皆様、ホンダ学園の方向性として、①時代の変化や進化に合わせた教育②不変の基礎技術と実践技術力を養う③マナー・マインドを身に付けることを通じ、「世界に歓迎される人間」を目指すことをご理解頂きました。活用状況として、①募集活動の課題から、関東地区入学者数拡大施策、②教育活動の課題から、登録試験100%達成などの施策(詳細は1-(5)教育課程編成委員会等の意見の活用状況参照)、③在校生CSから、学食・寮の満足度向上施策、④就職から、新規求人開拓施策、⑤企業CSから、低評価項目に対する施策、⑥退学率の課題から、入学前の就学意欲確認等の施策、⑦開発学科の周知不足から、モノづくりの学科としての認知拡大施策、⑧学生の第一志望内定率向上の為の施策、⑨高まる安全教育の更なる意識向上の施策、⑩入学希望者増の課題から、給付型企業奨学金制度の新規設定の施策、を実施しました。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
関谷 雅裕	株式会社 ホンダカーズ埼玉	R4年4月1日～R6年3月31日	企業等委員
森山 吉樹	株式会社 オートテックジャパン	R4年4月1日～R6年3月31日	企業等委員
木村 一年	本田技研工業株式会社	R4年4月1日～R6年3月31日	企業等委員
金子 明	ふじみ野市役所	R4年4月1日～R6年3月31日	自治体代表
鈴木 伸夫	当校 後援会OB	R3年4月1日～R5年3月31日	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL:http://www.hondacollege.ac.jp/honda_e/gaiyou/jouhoukoukai.html

公表時期 令和4年7月1日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法に基づき、学生・保護者・自動車業界関係者など当該専門学校に関する関係者理解を深め、これらの者と連携協力すると同時に、学校教育法をはじめ、関係法令で定められた目的を実現するための公的な教育機関として、教育活動・自動車に関する情報、その他の学校運営に関する情報を積極的に提供していく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する評価項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	建学の志・学園の目的・育成方針・令和3年度方針
(2) 各学科等の教育	中期計画の方針(運営方針・授業計画・運営組織・人事賃金での処遇制度)
(3) 教職員	各学科の教育目標・育成人材像・教育到達レベル・カリキュラム編成・教員確保等
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職内定率・各種試験合格率・退学率・卒業生評価・在校生評価等
(5) 様々な教育活動・教育環境	就職に関する体制・学生相談に対する体制・経済支援体制・健康管理体制・課外活動支援体制・学生生活支援体制・保護者連携体制・卒業生支援体制
(6) 学生の生活支援	施設設備の整備・インターンシップ体制・海外研修体制・防災体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生募集・教育成果・入学選考・学納金
(8) 学校の財務	主要財務数値・予算書・監査計画書
(9) 学校評価	専修学校設置基準・第一種養成施設指定基準・個人情報保護・自己点検・自己評価
(10) 国際連携の状況	社会貢献活動・学生ボランティア
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL:http://www.hondacollege.ac.jp/honda_e/htec/kigyoku.html

授業科目等の概要

(工業専門課程サービスエンジニア学科 (旧：自動車整備科) 令和4年度)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			図面・材料	自動車を取り扱う上で必要な材料の種類、製法、特徴、用途及び図面に関する一般知識について理解習得する。	1前	18.0		○			○	○			
○			基礎自動車工学	これから学ぶにあたり、基本的な自動車とは何かについて理解する。整備士にかかわる工学的な基本事項理解する。	1前	14.4		○			○	○			
○			自動車総論	自動車に関する物理・数学、環境、内燃機関等基礎概論を理解習得する。	1後	18.0		○			○	○			
○			総合自動車Ⅰ (総合自動車工学)	シャシ・エンジン等に関する自動車工学の復習を行い、総合理解を深める。	1前 2前	14.4		○			○	○			
○			エンジン構造	原動機及びエンジン系電装品、動力伝達装置の作動原理及び基本構造、名称等を理解習得する。	1前	72.0		○			○	○			
○			シャシ構造	車体各部及び車体系電装品、動力伝達装置の作動原理及び基本構造、名称等を理解習得する。	1前	72.0		○			○	○			
○			エンジン整備	エンジン及びエンジン系電装品の点検整備、および電子制御燃料噴射装置の基礎を学ぶ。また二輪車固有のエンジンに関する機構・整備を学ぶ。	1後	50.4		○			○	○			
○			シャシ整備	車体、動力伝達、変速装置、走行装置、懸架装置、灯火類などのシャシ系電気装置の点検整備を学ぶ。また二輪車固有のエンジン以外の機構・整備を学ぶ。	1後	50.4		○			○	○			
○			総合自動車Ⅱ (総合自動車工学)	シャシ・エンジン等に関する自動車整備の復習を行い、総合理解を深める。	1後 2後	12.6		○			○	○			
○			二輪車整備	二輪車について、エンジン、車体、電装品の理解度確認	1後	3.6		○			○	○			
○			機器の構造取り扱い	整備に必要な機器の動作原理・取り扱い・メンテナンスを学ぶ。基本的な作業の仕方や正しい使用方法などを理解する。	1通	34.2		○			○	○			
○			工作作業	整備に必要な機械加工技術を理解習得するとともに、工作機器の基本的な取り扱いを覚える。	1前	23.4				○	○	○			
○			測定作業	整備に必要な計測機器の正しい作業方法を理解習得する。	1通	45				○	○	○			
合計			38科目		2090単位時間(単位)										
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする (留意事項)								1学年の学期区分		2期					
								1学期の授業期間		26週					
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。															
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。															

授業科目等の概要

(工業専門課程サービスエンジニア学科 (旧:自動車整備科)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			実エンジン構造(実二輪構造含む)	(四輪・二輪)エンジン本体・潤滑・冷却・燃料装置・吸排気装置及びエンジン系電装品の分解組立作業等を通じ構造機能と故障整備概要を理解習得する。	1前	144				○	○		○		
○			実シャシ構造(実二輪構造含む)	(四輪・二輪)クラッチ・AT/MT・サス・ブレーキ・ステアリング・ボディ及びシャシ系電装品の分解組立作業等を通じ構造機能作動と故障整備概要を理解習得する。	1前	144				○	○		○		
○			実エンジン整備(実二輪構造含む)	前期エンジン系構造実習にて得た分解・組立方法を基に作業を行い、整備に必要な点検・調整方法を理解習得する。	1後	151.2				○	○		○		
○			実シャシ整備(実二輪構造含む)	前期シャシ系構造実習にて得た分解・組立方法を基に作業を行い、整備に必要な点検・調整方法を理解習得する。	1後	151.2				○	○		○		
○			実二輪車整備	通年の二輪車実習にて得た分解・組立方法・点検・調整方法を確実に理解する。	1後	7.2				○	○		○		
○			総合自動車整備実習	1年:シャシ・エンジン等に関する実習における理解度を確認する。 2年:故障探求や点検方法など実習における理解度を確認する。	1通 2通	54				○	○		○		
○			応用エンジン(ディーゼル自動車含む)	エンジン総論バルンサ機構、可変バルブ開閉機構、ロータリエンジン、燃料装置、LPG、過給機など、エンジンの構造機能(応用編)及び、燃料油脂などについて理解習得する。	2前	66.6			○		○		○		
○			応用シャシ	シャシ性能総論、AT、油圧PS、アライメント要素、クラッチ、トルクコンバータ、サスペンション性能、ABS、TCS等の機能構造作動等について理解習得する。	2前	64.8			○		○		○		
○			自動車総論Ⅱ	走行性能、プラネタリギヤ、エンジン性能、熱効率と仕事率、電気効率、オシロスコープ波形、軸重計算、制動性能等。	2前	34.2			○		○		○		
○			故障原因探求エンジン(ディーゼル含む)・シャシ	機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得する。電子制御系統の診断手法の基本を理解習得する。整備に関する制度等の基本的な事項を理解する。	2後	45.0			○		○		○		
○			故障原因探求シャシ	機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得する。電子制御系統の診断手法の基本を理解習得する。整備に関する制度等の基本的な事項を理解する。	2後	21.6			○		○		○		
○			新技術	自動ブレーキ等の自動運転に関する仕組み・センサー類の整備点検方法を理解する。	2前	10.8			○		○		○		
合計					38科目		2090単位時間(単位)								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			26週				
(留意事項)															
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合															
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。															

授業科目等の概要

(工業専門課程サービスエンジニア学科 (旧:自動車整備科)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			自動車検査	自動車の点検車検要領・診断機器・大型自動車・検査機器取り扱いなど自動車の検査や各検査機器の活用と関係法令・基準等について理解する。	2後	32.4		○			○		○		
○			自動車法規	法規道路運送車両法、道路運送車両の保安基準を学ぶことを通じて、二級自動車整備士としての知識と技術を習得して正しい法規の運用能力を身に付ける。	2前	23.4		○			○		○		
○			実応用エンジン(ディーゼル含む)	エンジン・可変バルブ機構、ロータリ、LPG燃料装置、過給機、ラッシュアジャスタなどエンジン新機構・応用機構の構造機能等を分解組立作業等を通じ理解習得する。	2前	104.4				○	○		○		
○			実応用シャシ	オートマチックトランスミッション、パワーステアリング、アライメントなどシャシ新機構・応用機構の構造機能等を分解組立作業等を通じ理解習得する。	2前	104.4				○	○		○		
○			実故障原因探求エンジン(ディーゼル含む)	エンジンにおける機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得実践する。電子制御システムの診断手法の基本を理解習得する。	2後	97.2				○	○		○		
○			実故障原因探求シャシ	シャシにおける機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得実践する。電子制御システムの診断手法の基本を理解習得する。	2後	43.2				○	○		○		
○			新技術	ホンダセンシングにおけるエーミング等の自動運転に必要な機器の校正方法などを理解する。アトキンソンサイクルの実物の分解組立を通じ構造理解。	2前	28.8				○	○		○		
○			実践自動車整備	自動車検査業務や点検整備など、社会において実施されている実践的な整備内容などを実践し、その手法等理解習得する。(企業実習含む)	2通	122.4				○	○		○		○
○			実自動車検査	自動車の検査について実習作業を通じ理解習得する。各検査機器の活用と関係法令・基準等について理解する。	2後	57.6				○	○		○		
○			安全運転	安全運転に関する心構えを認識し、今後の運転等の意識改革を図るとともに事故減少に取り組む。	1通 2通	37.8		○		△	○	△	○		
○			接客実務	サービスにおける接客実務の理解の幅を広げ、実践できるようにする。(SE3級)	1通 2後	36.0		○			○			○	
○			特別講座(損害保険取得)	販社就職にニーズの高い資格:損害保険基礎単位を取得するための講座。	2前	18.0		○				○	○		
○			特別講座(総合自動車整備)	自動車検査業務や点検整備方法など、実践的な整備内容を知り、その手法等の理解、また、二級整備士として必要な知識の定着を最終仕上げを目指す。	2後	108.0		○			○		○		
合計					38科目		2090単位時間(単位)								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする (留意事項)								1学年の学期区分		2期					
								1学期の授業期間		26週					
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。															
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。															